

O-en サービス利用規約

2023 年 1 月 1 日

第 1 章 総則

株式会社 NGK（以下、「当社」という）が提供する人材育成型評価支援システム『O-en』（以下、「本サービス」という）をご利用される方は、本規約に基づいて本サービスをご利用ください。本規約の他、本サービスのご利用につきサービスレベルを「努力目標型」で定めた SLO(Service Level Objectives)、プライバシーポリシー等の内容が付加される場合があります。

第 1 条（利用規約の適用）

1. 本規約は、当社との間で本サービスの利用に関する契約（以下「サービス利用契約」という）を締結した者（以下「契約者」という）が本サービスを利用するにあたり必要な条件を定めることを目的とします。
2. 契約者は、本サービスの利用にあたり本規約を遵守するものとします。

第 2 条（規約の変更）

1. 当社は、本規約を随時変更することがあります。なお、この場合には、契約者の利用条件その他サービス利用契約の内容は、変更後の新規約を適用するものとします。
2. 当社は、前項の変更を行う場合は、30 日以上前にメールにて提供先システム管理者へ連絡することにより、変更後の新規約の内容を契約者に通知するものとします。

第 2 章 サービス利用契約

第 3 条（契約の締結等）

1. サービス利用契約は、申込者（サービス利用契約の締結を希望する者をいい、以下同じ）が当社所定の書式の契約書を当社に提出し、当社がこれに対し承諾の通知を発信したときに成立するものとします。なお、申込者は、本規約の内容を承諾のうえ、申込を行うものとし、申込者が申込を行った時点で、当社は、申込者が本規約の内容を承諾しているものとみなします。
2. 当社は、申込者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合には、サービス利用契約を締結しないことがあるものとします。
 - (1) 申込者が虚偽の事実を申告したとき
 - (2) 申込者が『O-en』の利用にかかる料金の支払を怠るおそれがあるとき
 - (3) 『O-en』の提供が技術上困難なとき
 - (4) 申込者が過去に当社との契約に違反したことがあるとき
 - (5) 同業他社
 - (6) 当社の業務の遂行に支障があるときその他当社が不適当と判断したとき

3. サービス利用契約は、契約成立日における契約者、当社間の合意を規定するものであり、サービス利用契約締結前に相互に取り交わした合意事項、各種資料、申し入れ等がサービス利用契約の内容と相違する場合は、サービス利用契約の内容が優先されるものとします。
4. 本規約に記載されている内容は、サービス利用契約に関する合意事項の全てであり、契約者および当社はサービス利用契約および 本サービスに関し、互いに本規約で定められている内容以上の義務および責任を負担しないものとします。
5. 契約者は、第 2 項の申込事項につき変更する事由が生じた場合は、当社所定の契約書に、変更内容を記入後記名押印し、当社に提出するものとします。

第 4 条（本サービスの実施期間）

1. 本サービスの実施期間は契約書に準ずるものとします。ただし、期間満了の 1 か月前までに契約者および当社のいずれから別段の意思表示のないときは、引き続き同一条件をもって、実施期間はさらに 1 年間自動的に継続延長されるものとし、以後もまた同様とします。

第 5 条（本サービスの終了）

1. 契約者は、当社に解約の申込を行うことにより、サービス利用契約を解約し、本サービスの利用を終了することができるものとします。契約者は、サービス利用契約を解約するときには、解約を希望する日の 1 か月前までに、当社へ連絡を行うものとします。サービス利用契約は、契約者から当社に解約の申込が到達し、当社が 本サービスの利用権限を削除した時点で終了するものとします。
2. 契約者または当社は、相手方が次の各号のいずれかに一つにでも該当したときは、相手方になんらの通知・催告を要せず直ちにサービス利用契約の全部または一部を解除できるものとします。
 - (1) 手形または小切手が不渡りとなったとき
 - (2) 差押え、仮差押え、仮処分もしくは競売の申し立てがあったとき、または、租税滞納処分を受けたとき
 - (3) 破産手続開始、特定調停手続開始、会社更生手続開始もしくは民事再生手続開始、その他これらに類似する倒産手続開始の申し立てがあったとき、または清算に入ったとき
 - (4) 解散または事業の全部もしくは重要な一部を第三者に譲渡しようとしたとき
 - (5) 監督省庁から営業の取消・停止処分等を受けたとき、または転廃業しようとしたときであって、サービス利用契約を履行できないと合理的に見込まれるとき
 - (6) サービス利用契約に基づく債務を履行せず、相手方から相当の期間を定めて催告を受けたにもかかわらず、なおその期間内に履行しないとき
3. 契約者または当社は、前項各号のいずれかに該当したときは、当然に期限の利益を失い、

相手方に対して負担する一切の金銭債務をただちに弁済するものとします。

第 3 章 サービスの提供

第 6 条（本サービスの提供）

1. 当社は契約者に対し、サービス利用契約に基づき善良な管理者の注意をもって 本サービスを提供するものとします。

ただし、サービス利用契約に別段の定めがあるときはこの限りでないものとします。

2. 本サービスの内容は、当社が用意するインターネット上のホームページ（以下「サービス公開ホームページ」という）に掲載される文書（以下「サービス仕様」という）に定めるとおりとします。

第 7 条（本サービスの利用）

1. 本サービスを利用するにあたっては、契約者は、当社が別に定めるコンピュータ端末、通信回線その他のコンピュータ環境（以下「クライアント環境」という）を用意し、当社のコンピュータ設備（以下「当社サービス環境」という）に接続するものとします。本サービスの提供は、クライアント環境から当社サービス環境にネットワーク経由で接続することにより行われます。

第 8 条（本サービスの提供時間帯）

1. 本サービスの提供時間帯は、24 時間 365 日とします。

2. 前項の定めにかかわらず、当社は、本サービスの円滑な運営のために、計画的なメンテナンス（以下「計画メンテナンス」という）を実施することがあるものとし、計画メンテナンスの実施のために 本サービスの提供を一時的に中断することがあります。このとき、当社は、30 日前までに契約者側のシステム担当者にメールにて計画メンテナンスを実施する旨を、当該計画メンテナンスにかかる契約者に通知するものとします。

3. 第 1 項、第 2 項の定めにかかわらず、当社は、本サービスの維持のためにやむを得ないと判断したときには、緊急のメンテナンス（以下「緊急メンテナンス」という）を実施するために 本サービスの提供を一時的に中断することがあります。このとき、当社は、当該緊急メンテナンスの実施後すみやかに、緊急メンテナンスを実施した旨を、当該緊急メンテナンスにかかる契約者側のシステム管理者に報告するものとします。

第 9 条（契約者の協力義務）

1. 契約者は、当社が 本サービスを提供するにあたり必要とする情報を、当社に提供するものとします。

2. 契約者は、本サービスの利用にあたり、当社との連絡窓口となる者（以下「システム管理者」という）を定め、その連絡先情報を当社に通知するものとします。また、担当者が変

更となった場合は、すみやかに変更後の担当者に関する情報を通知する必要があります。

3. 本サービスの利用に関する契約者と当社との連絡は、すべて担当者を通じて行うものとします。

第 10 条（本サービスに関する問い合わせ）

1. 当社は、本サービスに関する仕様または操作方法に関する質問を、担当者から受け付けるものとします。質問の受付・回答方法、および、受付時間帯・回答時間帯は、下記の通りです。

・質問の受付/回答方法：原則メールにて対応(宛先：o-en.support@n-genkika.co.jp)

必要に応じて、電話での対応(担当：梅澤 080-7265-2749)

・受付時間帯：(月)～(金) 9:00～17:30 *年末年始、祝祭日を除く

2. 当社は、本サービスが正常に動作しない場合における原因調査、回避措置に関する質問または相談を、担当者から受け付けるものとします。

第 11 条（再委託）

1. 当社は、サービス利用契約に基づき提供する 本サービスに関する作業の全部または一部を、当社の責任において第三者に再委託できるものとします。

2. 前項に基づき当社が再委託した場合の、再委託先の選任、監督ならびに再委託先の行った作業の結果については、一切当社が責任を負い契約者には迷惑を掛けないものとします。

第 12 条（データの取扱）

1. 本サービスは、データのバックアップに関して、当社から開発担当会社へ別途保守委する。委託先は、専用バックアップツールを用いて毎日午前 3 時に実行する。なお、各データは 30 日間保存した後削除する。

2. 契約者は、契約者が当社サービス環境に登録・保存したデータ等のうち、契約者が重要と判断したデータ等を、自らの責任でバックアップとして保存するものとします。

3. 契約者は、サービス利用契約が終了するときには、当社サービス環境に登録・保存したデータを、自己の責任と費用負担において、必要に応じダウンロードして取得するものとします。なお、サービス利用契約が終了した後においては、解約前に当社サービス環境に登録・保存したデータを、参照・閲覧・操作・取得等することができないものとします。

第 13 条（禁止事項）

契約者は、本サービスの利用において以下の行為を行わないものとします。

(1) 本サービスの利用により利用しうる情報を改ざんまたは消去する行為

(2) 当社または第三者になりすまして 本サービスを利用する行為

(3) 当社もしくは第三者の設備等の利用、運営に支障を与える行為、または、与えるおそれ

のある行為

(4) 有害なコンピュータプログラム等を送信もしくは掲載し、または、第三者が受信可能な状態におく行為

第 14 条（トラブル処理）

当社は、契約者の行為が第 13 条各号のいずれかに該当すると判断した場合、契約者への事前の通知なしに、契約者が送信または表示する情報の一部もしくは全部の削除または不表示、あるいは第 6 条に基づく契約の解除等、当社が適当と判断する措置を講ずることができるとします。

第 15 条（自己責任の原則）

1. 契約者は、本サービスを利用するための ID、パスワードまたはメールアドレス等が当社により発行される場合、その使用および管理について責任を持つものとし、これらが第三者に使用されたことにより契約者に生じた損害については、当社は何ら責任を負わないものとしします。
2. 契約者は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合、または第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとしします。契約者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、または第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様としします。
3. 本サービスを利用して契約者が提供または伝送する情報（コンテンツ）については、契約者の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとしします。

第 16 条（セキュリティの確保）

1. 当社は、当社サービス環境の安全を確保するために、当社サービス環境に当社所定のセキュリティ防護措置を講じるものとしします。なお、当社は、当社サービス環境への不正なアクセスまたは本サービスの不正な利用を完全に防止することを何ら保証するものではありません。

第 17 条（契約者固有情報）

1. 当社は、契約者が本サービスに自ら登録・入力した、契約者固有の情報であってアクセス制御機能が施されているもの（以下「契約者固有情報」という）を、契約者の同意なく参照、閲覧等して利用しません。
2. 前項の定めにかかわらず、当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、契約者固有情報を、正当な範囲で参照、閲覧（当該各号において定める場合には第三者に開示することを含む）することがあるものとしします。なお、当社は、次の各号のいずれかに該当するこ

とにより参照・閲覧された契約者固有情報を、当該各号の定めに基づく参照・閲覧の目的以外の目的に利用しないものとします。

(1) 刑事訴訟法第 218 条その他同法もしくは犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制的処分その他

裁判所の命令もしくは法令に基づく強制的な処分が行われた場合において、当該処分の範囲で開示する場合

(2) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律第 4 条に基づく開示請求の要件が充足された場合において、当該開示請求の範囲で開示する場合

(3) 生命、身体または財産の保護のために必要があると当社が判断した場合において、当該保護のために必要な範囲で利用、開示する場合

(4) 当社が本サービスを運営するために必要な範囲（利用料金の算定、設備の維持等）において契約者固有情報を参照する場合

第 18 条（本サービスに対する責任）

1. 当社の責に帰すべき事由により、本サービスが全く利用できない（当社が本サービスを全く提供しない場合もしくは本サービスの支障が著しく、その支障が全く利用できない程度の場合をいい、以下「利用不能」という）ために契約者に損害が発生した場合、契約者が本サービスを利用不能となったことを当社が知った時刻から起算して 72 時間以内に、代替措置を講じ、契約者が不利益を被らないよう対応いたします。ただし、当社の責に帰することができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益については、当社は責任を負わないものとします。

なお、次の各号に掲げる事由は、当社の責に帰することができない事由（ただしこれらに限られない）であり、当社は、当該事由に起因して契約者に生じた損害については、いかなる法律上の責任も負わないものとします。

(1) 計画メンテナンスの実施

(2) 地震、台風、洪水、嵐等の自然災害、感染症の発生、戦争、内乱、暴動

(3) 行政機関または司法機関による業務を停止する旨の命令

(4) クライアント環境の不具合

(5) 本サービスに接続するためのネットワーク回線の不具合

(6) 契約者の不正な操作

(7) 第三者からの攻撃および不正行為

第 4 章 利用料金

第 19 条（料金月）

本サービスの料金月は、当月 1 日から当月末日までとします。

第 25 条（利用料金の支払義務）

契約者は、前条により計算された各料金月の 本サービスの利用料金および消費税等相当額を、申込書に定める支払条件に従い、当社に支払うものとします。なお、支払期日が金融機関の休業日にあたる場合は、当該支払期日は前営業日とします。

第 26 条（利用料金の支払条件）

1. 前条の支払時における金融機関に対する振込手数料等は、契約者の負担とします。
2. 契約者が利用料金および消費税等相当額を支払期日までに支払わない場合、当社は契約者に催告のうえ、本サービスの提供を停止することがあるものとします。

第 5 章 その他

第 27 条（権利譲渡等の禁止）

契約者は、サービス利用契約に基づく権利および義務を、第三者に譲渡、貸与等しないものとします。

第 28 条（転売の禁止等）

契約者は、当社の事前の承諾のない限り、第三者に対して 本サービスの全部または一部の機能に直接アクセスする形態での転売・再販売・サブライセンス等をしないものとします。

第 30 条（サービスの改廃）

1. 当社は、本サービスの提供を廃止することがあります。その場合、当社は、12 か月の予告期間をおいて契約者にその旨を通知するものとします。
2. 当社は、本サービスの改善等の目的のため、当社の判断により、本サービスの内容の追加、変更、改廃等を行うことがあります。その場合、当社は、1 か月の予告期間をおいて契約者にその旨を通知するものとします。

第 31 条（準拠法）

本規約およびサービス利用契約に関する準拠法は、日本法とします。

以 上